

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替〓〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金〓中央労金本店No.1154163

購読料〓月額600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

大量失業時代の到来

滝野 忠……………2

失業率5%台突入の意味

◇資料◇ 連合、全労連の談話……………4

今や職場は戦場……………4

◇資料と解説◇

統一要求基準の明示を(全国一般・春闘総括)
二〇〇一年春闘結果は三極化……………5

国鉄闘争の現局面と課題(上)……………6

「この暑いのにネクタイ? アホちゃう?」……………10

現情勢と労働組合の課題……………11

―地域ユニオン発展のために(下)―……………11

郵政でも「不適合」職員の規定……………12

―「分限処分」も検討する―……………12

俳句……………14

田島 省三……………14

読者からのおたより……………13

刊旬 社会通信

NO. 812

二〇〇一年九月一日号

二〇〇一年九月一日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

大量失業時代の到来

失業率五%台突入の意味

すさまじいリストラ合理化下、完全失業率が五%台に乗った。実体は失業者七〇〇万人超、失業率一〇%が真実を言い当てているようだ。というのは、「完全」との言葉にごまかしがあるからだ。日本の完全失業率統計は「調査期間（各月末の一週間）」に①少しも仕事をせず、②その週に仕事をさがし、③仕事があればすぐ仕事に就ける人をさし、①その週に一時間以上アルバイトをした人、②家事を手伝った人、③その週、職探しをしなかった人などは失業状態にあっても「完全失業者」とはみなされないからだ。

この数年、家族・親族・友人・知人に「学校は出たけれど」「合理化でね」「出張なんだけど帰ってきた時、机があるかしら」との会話が「ふつう」のことにように交わされ、「この不況の時代、繁盛するのはハローワーク（職業安定所）だけ」になっていた。失業はこれからいよいよ本格化する。それは恐るべき規模と頻度に達すると思われる。以下の要因が複雑にからみあっているからだ。

失業増は構造的

海外移転 第一は、資本の海外移転である。これは、プラザ合意（二九八五年）以降顕著となった。製造業から始まった生産拠点の世界化は、今では食、衣にまでおよんでいる。こうして、物をつくる工場、職場が消え、都市・地方で働く場がなくなっていく。

規制緩和 第二は、規制緩和である。大店法は全国の商店街を「焼け野原」にしてしまった。それに、「開発輸入」が拍車をかける。アジアの発展途上国の賃金は日本の二〇分の一から五〇分の一である。安い商品の流入は農林漁業、下請け・小零細商業主を労働者の行列に投げ入れる。こうして小零細業主は消え、働く場が失われる。

技術革命 第三は、技術革命である。世界史は「羊が人間を駆逐した」エンクロージャー運動、「機械が人間にとって代った」産業革命が、文明と人間との関係を赤裸々に示し出す。現代はME（マイクロ・エレクトロニクス）、そしてIT（インフォメーション・テクノロジー）である。MEは一九八〇年代以降、工場を無人化、ロボット化してしまつた。ITは製造業におけるこの過程を金融・サービス、卸売小売、運輸業で促進している。そして今、教育・公務労働、医療労働の分野に。機械が人間にとって代った以上のスピードで、ME・ITが人間を食らっている。

マルクスは不滅の書『資本論』で相対的過剰人口との概念を明らかにした。資本の蓄積・集積・集中による生産力の拡大は資本の有機的組成の高度化をもたらし、資本にとって資本蓄積の障害となる労働力を過剰にするというのである。道具から機械への発展、巨大な生産手段による大量生産装置、そして今、ME・ITが資本の有機的組成を極度に高め、相対的過剰人口をつくりだしているということだ。

スピード 第四は、そのスピードである。技術は約十年で古くさくされる。やっとの思いで習得した技術がすぐに使い物にならなくなる。資本は新技術を使いこなせる労働者を求める。教育・訓練はつねに後追いなのだから、この面からも就業機会は失われる。これを資本は労働力のミスマッチと呼ぶ。

経済構造改革 第五は、経済構造改革、そして行政改革、規制緩和である。経済構造改革の眼目は金融システム安定に名を借りた不良債権処理である。その処方箋「緊急経済対策」は、「あなたの企業は再起不能。したがってお命ちょうだいします」というものだ。

不良債権処理によってどれだけの労働者が職場から放り出されるのか。政府ですら三九万から六〇万人といい、民間の経済研究所は六〇万から一五〇万人と予想する。不良債権処理最大の犠牲者は八七〇万社にもものぼる中小零細企業主と家族従業者でもある。銀行から融資をさし止められ倒産を余儀なくされる中小企業は四〇万から百万とも見込まれる。だから、不良債権処理だけで数百万人が職を奪われる可能性があるということだ。

財政構造改革・行革 第六は財政構造改革、行政改革による雇用不安、失業だ。経済音痴（おんち）の小泉がとつぜん「プライマリーバランス」との耳なれない言葉を使いだした。プライマリーバランスとは何か。国や地方自治体などの財政状態を示す指標の一つで、過去の借金の元利払いを除く歳出と、借金を除く歳入の差として定義される。つぎに、「プライマリーバランスの均衡」とは何か。国の一般会計の場合、政策的経費である一般歳出、地方自治体の歳入不足を補う地方交付税交付金の会計が税収入や日銀納付金など税外収入の合計と同額になる状態である。

小泉はこの「プライマリーバランスの均衡」を公約とし、この観点から①公共事業費、②地方交付金の一〇％削減に着手した。これで直撃されるのが現在最大の構造不況業種の建設業。建設関係就業者は約七〇〇万である。

建設関連事業はこの間、民間企業で首切られた労働者の「受け皿」、就職手段として大きな役割を果たしてきた。公共事業費と地方交付金の削減はこの分野での就業機会を少なくするばかりか、その建設関連産業労働者七〇〇万人の職場をも奪い去る。

行政改革はNTT、郵政三事業の民営化に象徴的にあらわれている。「変革」、「聖域なき構造改革」を売りとする小泉は特殊法人等の民営化まで呼び始めた。これに加うるに、現在進行中の市町村合併、中央省庁再編後の行革の新たなステップと位置づけられる教育改革、公務員制度改革と相まって、かつての国鉄分割民営化時を上回る悲劇・混乱が全国的にもたらされる。その規模は一千万単位にもおよぶからだ。

問われる労働組合の姿勢

小泉は五％の失業率について、「構造改革をしていくうちにある程度失業者がふえていくのはやむをえない」と「首切り」内閣たることを宣言した。このように失業は短・中期的にすさまじくふえる。そして、経済・社会問題から政治問題に発展する。労働組合の存在意義を問われる最重要課題となる。

参院選で「実力のなさ」、「組合員の信頼のなさ」を白日のもとにさらした労組ナショナルセンターのユニオン連合は、雇用問題でもその実力を問われることになった。しかし、実態はといえば人減らし合理化の嵐が襲う電機産業の富士通、松下、NECなどではごくごくストライキ基金が廃止されつづけている。

全労連、連合は資料に掲載したように、声明を発表している。そこで問われなければならないのは「失業者がふえること」を前提に政策が提起されていることである。問題はどいう資本の合理化策に抗して「入口」で失業者を減らすかであるのにである。

◇資料◇ 連合、全労連の談話

七月の失業率が五%と過去最悪を記録したことについて八月二八日、全労連と連合はそれぞれ談話を発表した。

全労連 全労連は、坂内三夫事務局長の談話を発表しました。

談話は、「雇用・失業問題や一刻の猶予も許されない緊急の国民的課題」と指摘。失業者増をやむをえないとする小泉首相の無責任さは許されないと批判し、政府に対し「企業のリストラ・人べらしを規制することを中心に雇用・失業対策を抜本的に強化すべきだ」と要求しています。

また、政府・与党の経済方針が百万人を超える失業者を生み出し、大企業のリストラ・人減らしの発表を見ても政府の雇用創出計画はまったく根拠が乏しいと指摘。そのうえ政府が掲げる解雇権の自由、有期雇用契約などの推進は、雇用の安定に対する真つ向からの挑戦だとしています。

そして企業自身が雇用を維持するよう求めるとともに、①ただ働き・サービス残業の根絶と労働時間の短縮、②福祉・教育などの充実による四百万人の雇用創出、③雇用保険制度の改善などで雇用問題を解決するよう全力をあげてたたかうとのべています。

連合 連合（日本労働組合総連合会）は、笹森清事務局長の談話を発表しました。

談話はわが国が経験したことのない五%ラインを突破したことは恐怖感すら伴う危機的な状況に突入したといわざるを得ないと強調。雇用情勢の悪化は、この間の一層の景気後退によるものであることは明らかであり、政府が国民の生活と雇用をないがしろにしてきた結果だと批判し、景気回復なくして構造改革はありえず、雇用対策なくして景気回復はないことを肝に銘ずるべきであるとべています。

生活・雇用を重視した景気回復には、具体的な雇用創出策が不可欠だとして、小泉内閣が示しているサービス分野などの五百三十万人の雇用計画は、民間のとりくみに対する「期待値」にすぎない」と指摘。政府が国と自治体の主導での創出策と民間が安心して取り組める方針を一日も早く示すべきだとしています。

同時に、新たな雇用不安を招く有期雇用労働や派遣労働の拡大など無原則な規制緩和はやめるべきだと主張しています。

今や職場は戦場

八〇一号の埼玉のMさんの叫び声が響いて、お便りさせていただきました。私は田舎の郵便配達員として、「おかしいことはおかしいと言える職場にしましょう」と言い続けて孤立している一人です。いま郵便局は、都会だけでなく、田舎のどこかな局まで、郵政局の偉い人が下す数値目標を、無批判で受け入れ、ギスギス、ビリビリした職場環境に陥っています。ノルマ達成のため、自爆や、国民への脅しすかしで数字を無理矢理吊り上げています。おかしいことが「見えなくなった」者が勝ち残っていくヘンな社会システムの一つの象徴になりつつあります。

「数字でしか評価する材料はない」と毎朝局長から言われ続ける孤独でまじめな職員たちは、保険などの成約の数字を上げるために、精力をすり減らしています。そこには正しく生きる価値観をはさみ込むすき間はありません。「見えなくなつた」者は、他に対する罪悪感も見えなくなっています。国はこうして戦争を起こすのだなということを実感できるようになってきました。誰も戦争はいいことだと思っていないのに、人を傷つけても何とも思わない（むしろそのことが評価される）戦争の影が、普通に生きる人々の心に忍び込んできたみたいです。

いま局長は、目に見える形で退職、不本意な配転と動いています。先の参院選で郵政局長出身の高祖派選挙違反で十人以上の局長、幹部が逮捕されても「運が悪い」としか言えない人たちが組織をしばりあげている環境の中に、三十万人が右往左往しているのが現状です。民営化と国営化推進の論争も、傷ついている職員と国民のことなど「見えなくなつた」者の利権の奪い合いにすぎません。

「おかしいことは、おかしい」

いまこう言わずして、人間として生き続ける道は切り開けるのでしょうか。本当にMさんにもがなばつていただきたいと思います。何らかの形で支え合える手だてはないのでしょうか。（M）

◇資料と解説◇

統一要求基準の明示を（全国一般・春闘総括）

二〇〇一年春闘結果は三極化

日本の労働運動は春闘に代表されてきました。俳句の季語にもなり、世界でも労働協約改定時「ドイツ春闘」などと呼ばれるようになった春闘も、本家の日本で姿を消そうとしています。

連合は二〇〇一年春闘を「改革への第一歩をふみだした」といい、連合事務局長は「正規労働者中心の運動から非正規労働者をカバーする運動」への転換を強調しています。連合の春闘改革を具体的かつ理論的にすでに方針化し実行しようとしているのが電機連合です。その中心的な考え方は①賃金中心から総合労働条件へ、②「上げ幅」から「水準」重視へ、③連合は最低賃金・ミニマムの基準を示し、産別は具体的要求を掲げ、④多様な就労形態に応じた労働条件の引きあげをはかるというものです。また背後にある考えは「国際競争の中で製造業がどのような競争力を確保するか」を問題意識に①政労使の社会的合意づくり、②「抵抗型」から「要求型」へ、そして「参加型」への労働運動の転換、③「社会的合意づくり」の運動へというもので、連合の「政策制度要求」実現を中心にすすめるというものです。

連合発足以来、「春闘」は負け続けています。こうした春闘への転換が現実的に正しくなかったことの何よりの証明です。しかし、「中に入って連合を変える、春闘方針は継承させる」とした旧総評系組合は、すっかり電機型運動にまきこまれてしまっています。そのなかで、旧総評の歴史的伝統、現在の労働者の職場、生活での不満と要求を真正面から掲げたたかいつづけている組合の一つに全国一般があります。

組合大会が終わると二〇〇二年春闘方針づくりの季節に入ります。その一つの「モデル」として全国一般の「春闘総括」のポイントを資料として掲載します。

1、喪失する春闘機能と中小の闘い

今春闘の大きな特徴は、連合が示す要求基準が初めて目安と位置づけられ、具体化は産別・部門で行うことになり、統一要求基準の役割が後退した。さらに「これまでの解決パターンは限界」とし、連合が設定した回答のヤマ場はエントリ方式を採用するなど、連合の指導性が一層見えにくくなった。連合が指導性を発揮し、求心力をいかに高めていくかが求められている。

二〇〇一年春闘は要求を断念した分会、要求を出したが賃上げが凍結あるいは賃金カットされた分会、さらに要求を出し昨年実績を上回る賃上げを獲得した分会と三極化した。

三極化の中で、要求未提出組合が増加している現実がある。全国一般で要求を断念したのは二五八分会（二二・六％）である。

中小の経営危機が拡大する中で、要求を断念する職場が増加している。しかし、経営困難な職場であっても経営責任を追及し、要求を組織しスト権など闘う態勢を構えて交渉を進めた職場は回答を引き出し、経営情報の開示や事前協議・同意約款など権利で前進している。

二〇〇一年春闘の妥結結果は、総じて昨年実績とほぼ同水準の賃上げ結果であるが、大手は定昇相当分を確保したが、中小に至っては定昇相当分にも満たない賃上げであり、中小の賃金水準の低下に歯止めがかかっていない。春闘の課題である大手と中小の規模間格差の拡大傾向を示している。

春闘の相場形成と波及効果が薄れた背景の第一の課題は、連合の要求基準が純ベア方式となり、定昇相当分を含めた賃上げ相場が見えにくくなったこと。

第二に大手労組の個別賃金引き上げと中小の平均要求方式が併存する中で、春闘の相場形成と波及効果が薄れている。

第三に企業業績が色濃く反映した賃金・一時金の引き上げの広まり、格差の拡大、産業別統一闘争の空洞化、企業別決着の傾向が強まっている。

第四に日経連による総額人件費管理の攻撃の下で、成果主義賃金の導入による総額人件費抑制と競争政策が職場に持ち込まれている。

第五に中小の闘いを一層困難にしているのは、経済のグローバル化によるアジアとの競争、際限のない下請単価の引き下げ、価格破壊、規制緩和による企業間競争が激化している。さらに一連の企業法制の改善、連結決算制度など中小の再編が親企業や金融機関の圧力で強まり、便乗した組織攻撃が拡大している。

第六に正規雇用労働者中心の企業別労働組合の限界が露呈し、正規雇用労働者に取って代わる低賃金・無権利のパート・派遣など非正規雇用労働者、未組織労働者が増加している。

この結果、倒産、雇用合理化、賃金・労働条件の改善など労働者へのしわ寄せが強まる春闘となった。

2、今後の春闘の課題

春闘の主要な柱である賃金闘争を毎年組織し、すべての労働者に対して波及効果を高めていくのは組織労働者の社会的な責務である。したがって連合はすべての労働者を対象にした統一要求基準を明示していくことを求めている。

賃金格差の拡大とともに、定昇制度がある職場でも賃金抑制攻撃の下で賃金水準が低下している。定昇制度がない職場は賃金水準が下げられる傾向となっている。一年一歳当たり賃金格差を維持するためにも、定昇制度の確立、年齢別ミニマム規制の取り組みが重要となっている。

賃金についての学習を強め、団結できる賃金、生活できる賃金を基本にした賃金闘争が重要となっている。社会的にも公正な賃金水準を確保していく必要がある、この視点からもミニマム規制や到達闘争を組織していかなければならない。

国鉄闘争の現局面と課題（上）

国鉄「改革」の手法がモデルに

小泉君の「改革、改革」の声は大きくなるばかりだ。郵政三事業民営化が「売り」だった小泉は、民営化の対象に特殊法人、政府系金融機関をあげるまでになった。郵政労働者三十万、そして特殊法人に働く労働者は約五十万人である。小泉は公約である「プライマリーバランス」実現のため①公共事業費、②地方交付金の削減に着手する。この他、すでに進行中の地方分権推進一括法にもとづく市町村合併、十二月に予定される「公務員制度改革大綱」もある。

公共事業と地方交付金削減は七百万人の関連労働者に直結するばかりか、公務員制度改革は七百万人といわれる公務員労働者を直撃する。これに加えるに不良債権処理である。労働者だけをみても郵政三十万、特殊法人五十万、建設関連七百万人、公務員七百万人、民間大中小企業二千万人を襲う「構造改革」という名の大合理化計画の発動である。

政府は、この大合理化の手法に国鉄分割民営化時の教訓をあてはめようとしている。特殊法人がかかえる債務は三十五兆円、一年間の国からの財政援助は五・三兆円といわれ、この債務処理について「国鉄を再建するときに実施した清算事業团的な手法を使わざるを

えない。長い年月をかけて処理することになる」と塩川財務大臣は述べる。

さらに、日経連会長（彼はトヨタ自動車会長でもある）は八月初旬におこなわれた日経連トップセミナーで経営者のリーダーシップのあり方に関連して、次のように国鉄民営化時代の「首切り」をモデルにあげた。

「かつて、国鉄民営化という大改革を成し遂げたときには、政府が『だれ一人路頭に迷わせない』という強い決意を示した。どうしても広域移動に応じられなかった数千人などを除き、すべて再就職を実現させた。これこそが『脱落者を出さない責任感』であり、普遍的なリーダーシップである。」（日経連トップセミナーでの基調講演）。

このように、政府・財界は国鉄分割民営化の教訓と手法にたつて「経済再建」、「国際競争戦」に臨もうとしている。しかし、労働組合に国鉄分割民営化を教訓化し、闘かおうとの姿勢はまったくない。JR関連労組はむしろ十一万人転籍・出向攻撃に直面するNTT労組もそうである。ナショナルセンターであるユニオン連合、全労連も同様だ。全労連では一〇四七人の解雇者を抱えるから国鉄闘争本部を設置し、国鉄分割民営化の教訓を労働運動に適用する活動が一部存在しているが、国労内の多くの共産党系指導部は「四党合意」に賛成してしまったことに、全労連、共産党の弱点が現れる。ユニオン連合にいたっては国鉄分割民営化に屈した労働組合であるJR総連、JR連合を抱えているのだからはじめから問題外である。

小泉「改革」の破たんは必至

国鉄分割民営化時に現れた国鉄労働者への激しい攻撃が全労働者・勤労者に襲いかかる時代となった。十五年余たたかい続けられた国鉄闘争が新たな発展段階に立つ歴史的地点に來たのである。しかし、歴史とは人間の意思ではなかなか進まないものであるらしい。国鉄闘争の中心軸だった国労が昨年五月三〇日に、「JRに法的責任はありません」との文書を与野党との間に結んでしまったことだ。「JRに責任はない」ことは裏を返せば「悪かったのは私たち」ということで、旧国鉄、政府・行政機関の責任は免罪されることになる。日経連会長の発言は、こうした国労の動向をふまえたものに違いない。

昨年五月三〇日の「JRに責任無し」合意以来、政治情勢は根本的に変化した。民間大企業は不良債権処理、国営企業民営化を政府の責任で進めることを求めている。それへの全面協力を宣言したのが小泉の「聖域なき構造改革」論である。深刻な不況、それをさらに加速させるだろうアメリカ経済の減速は株価下落に象徴されるように、不況色をいっそう強めている。このようなとき、不良債権処理、全面的民営化、プライマリーバランス論による財政の大合理化をおこなうことは、さらに不況に手を貸し、大恐慌をもたらすことではない。小泉改革はすぐに破たんし、新たな政治・経済情勢が日本を襲う。

こうした問題意識から「国鉄闘争の現局面と課題」について考えることは、同時に日本労働運動再建の方途をさぐることもある。

小泉『改革』の帰結

行政改革とは社会の根っ子が完全に腐りきったことを意味する。中曽根時代の第二臨調

(一九八〇年代) もそうであった。中曽根時代の第二臨調で矛盾はさらに拡大した。小泉は「痛み」を強調するばかりで、なに一つ「夢」を与えることはできないでいることに、それは端的にあらわれている。小泉「改革」は政治・経済、さらには労働者生活にどんな結果をもたらすのか。

一、小泉内閣の本質は、大金融資本主導の経済への変革を意図していることである。大銀行・保険会社などの大金融資本が望む郵政三事業、特殊法人、政府系金融機関の全面的な民営化政策がそうである。

二、実態は三〇年遅れのサッチャーリズムであるということだ。バブル崩壊後、二〇年遅れで行われた「金融自由化」は、金融恐慌状態をもたらし、今日の不良債権問題の原因を作った。小泉「改革」は不況下にあつて、その矛盾を拡大生産し、大不況(恐慌)をもたらす。NAFTA(米州自由貿易圏)、EUではIT、通信産業を中心に景気後退過程が進行しており、貿易黒字の減少、セーフガードの報復合戦は、ニューエコノミー時代と大宣伝された「グローバリズム」が転換点に入つたことを示している。

三、就業人口比八〇%をこえた労働者階級の数は、農漁民、小商工業者、就労可能な退職労働者群を含めますます増大し、彼らの生活状態はますます不確かに、過剰労働者群はますます大量に、階級対立が自覚されざるを得なくなる。

現代国家と労働者階級

こうした国家の規定と国鉄分割民営化とはどんな関連をもっていたのか。三つのことが特徴づけられる。

一九七〇年代のドルショック、IMF・GATT体制の破たん、さらにはスタグフレーションは国家の役割を変えることを強制した。労働者階級を「パートナー」として遂行されていた経済政策を、労働者階級を「敵対者」とする政策への変更である。サッチャリズム、レーガニズムはまさにそれであった。

特徴は労働者保護政策の全面的放棄であった。労働組合は徹底的に弾圧され、二百年来の労働運動の成果であった労働者保護規制は、「規制緩和」を口実に破壊された。企業は労働者の首切りで利潤を拡大させた。ME、IT技術の発展が新たな需要をよびおこし、資本の活動を活気づかせた。ソ連崩壊は世界市場を資本主義体制が再包摂し、グローバリズムの時代とも呼ばれるようになった。

中曽根が第二臨調で三公社、とりわけ国鉄分割民営化に着手したのは、こうした流れに乗ったものである。国鉄分割民営化は政府の強権的手法でおこなわれ、それを国労は「国家的不当労働行為」と集約し、政府の責任を求め国鉄闘争をたたかった。今、あらためて問われることは「国家とはなにか」である。

一、国家とは何か

1、一九世紀から二〇世紀における歴史上の大部分の国家では、国民に認められる諸権利は財産による等級付けを受け、これによつて国家は有産階級の、無産階級に対する防衛のための組織であることが、直接に表明された。

2、一九世紀以降の近代的代議制国家の選挙資格制度はそうであった。しかし、このよう

な財産上の区別の政治上での承認は、決して本質的なものではない。逆に、それは国家の発展の低い段階を表す。

二、現代国家Ⅱ民主的共和制とは何か

1、現代民主共和制は、公式にはもはや財政上の区別を問題にしない。ここでは、富はその力を間接的に、しかしそれだけに一層確実に行使する。

2、その方法とは、一方では直接の官吏買収の形で、他方では、政府と取引所の提携の形で。この提携は、国債が増加すればするほど、また、株式会社が生産そのものをその手中に集中し、その中心点が取引所に見出すようになればなるほど、ますます容易に達成される。

三、有産階級は普通選挙権を通じて直接に支配する。

1、労働者階級がまだ自己解放をとげるまでに成熟していない間は、彼らは現存の社会秩序を唯一可能なものとして認め、政治的には資本家階級の尻尾、その最左翼である。

2、彼らが自己解放へと成熟するにつれて、彼らは自らを独自の党に結集し、資本の代弁者ではなく、自分たち自身の代表者を選挙するようになる。

3、普通選挙権はこうして労働者階級の成熟の尺度となる。普通選挙権は、今日の国家では、けっしてそれ以上のものであることはできないし、また、それ以上のもものにはならない。

4、民主共和制の下でのみ、労働者階級と資本家階級の最後の決戦も闘い抜かれる。

国鉄闘争と現代国家

第一に、国鉄分割民営化は国家権力を行使する自民党政府によって国鉄改革法がつくられ、その法律を根拠におこなわれた。したがって、国家的不当労働行為となる。

第二に、国鉄改革関連法は同日選挙と自民党の大勝（一九八六年）で国会を通過した。中曾根はこれを「神風が吹いた」と表現した。国鉄分割民営化（一九八七年）はこうして、権力の直接の攻撃としておこなわれた。

国労はよく闘ってきた。しかし、「揺らぎ」が作られた。それは、1、司令塔Ⅱ岩井章氏の死去（一九九七年二月）、2、東京地裁判決（一九九八年五月）であった。この結果①補強五項目の突然の提起（一九九八年八月、定期大会）、②改革法承認（一九九九年、臨時大会）、③自民、自由党への念書（一九九九年四月五月）、④いわゆる「四党合意」（二〇〇〇年五月）、⑤「四党合意」大会決定（二〇〇一年一月）と推移した。

こうして「国労の危機」の原因は、1、地労委・中労委の勝利命令が東京地裁で逆転し、指導部が自信を喪失したこと、さらに国労組織の揺らぎがあった。それらは、①組織、②財政、③影響力、④長期化による疲れ、⑤「学校政治」勢力の変質、⑥企業主導への変質、その中で、⑦支援・共闘不要論、妨害勢力論が台頭したことである。

「聖域なき構造改革」を唱える小泉の登場で、二〇〇〇年五月に結ばれた「J・Rに責任なし」とする合意は「時期を失した」文書となった。小泉改革で数千万労働者が失業と雇用の危機・不安にさらされ、数百万単位での離職者が発生することにだれも否定する者はない。責任者の小泉、そして参謀役の経済財政担当相ですら「数十万」との数字を口にす

る。こうして、小泉改革はまだ高度成長時代の余韻（よいん）を残していた中曽根の国鉄改革」をはるかにこえる痛みをもたらさずにおかない。結論をようやくすれば次の二点となる。

1、中曽根「第二臨調」は、バブルと自民党政治終焉をもたらした。小泉「改革」は恐慌と現代政治・経済体制の終焉を準備する。

2、悲劇混乱は、「国鉄・三公社」の比ではない。

こうした情勢下、四党合意と「解決」のあり方が問われることになる。考えられることは、1、「J・Rに法的責任なし」で、政府にとつては、『解決済み』に、2、政府にとつて「あいまいな解決は、小泉「改革」の手を縛り、マイナスになるということであろう。J・R労働戦線も流動化し、すでに、国労に「借り」を作る段階ではなくなった。

他方、ユニオン連合は国労綱領を問題にするだろう。俺たちは血ヘドを吐いてきた。今の焦点は政労会談、政労資雇用交渉を軌道に載せること、と「国鉄問題」に熱意を示す状況にはない。

（つづく）

「この暑いのにネクタイ？ アホちゃう？」

気温三十六度、三七度という真昼の酷暑の中、配達に大汗をかいている郵便屋さん、田舎の人との対話。

おばちゃん 「暑いのにご苦労さん、そやけどこの暑い中、何しとん？」

郵便屋さん 「郵便配達ですんや」

おばちゃん 「それはわかつとんやけど、そのネクタイやん、こんだけ暑いんやではずしたらよいやん。常識はずれもよいとこやで」

郵便屋さん 「よいこと言うてくれるわ。ほやけどなあ、郵便局のえらいさんの頭はつけ

とんが常識らして『はずすことまかりならん』と、無茶言い張つとんや」

おばちゃん 「アホちゃう。ネクタイくらいのことです許可がいるんかいな、あほらし」

そこへ話を聞いていたおっちゃんも登場。

おっちゃん 「そんなネクタイ見るだけで暑苦しいわ。えらいさんちゅうのは局の涼しい

とこでタバコすうとるだけやないん：」

郵便屋さん 「そうそう、そうなんや」

おっちゃん 「そんな者らの言うことをハイハイ言うて聞いとらんなんのもアホみたいやのお。わしやつたらようしとらんわ」

おばちゃん 「この日中の暑さを知らんのやろ、局の中におる人は。そんなら局の冷房止めてしもたんならこの暑さもわかるんちゃう」

郵便屋さん 「ほんまにそやなあ」

おっちゃん 「暑い時は涼しい様にするんが常識やろ」

おばちゃん 「今はやりの熱中症にならんように気いつけなよ」

郵便屋さん 「おおきに」

冷たいお茶をよばれ、再びバイクに乗り頑張る郵便屋であつた。（田舎の郵便屋さん）

現情勢と労働組合の課題

― 地域ユニオン発展のために（下） ―

3、交渉力を強め、職場の労働条件の向上と、地域の権利水準の引き上げをめざそう。

(1) 働く者の権利についての地域宣伝活動を強めていきます。そのためにホットラインの宣伝を兼ねた、地域教宣活動を強めます。具体的には、毎月一回のターミナル宣伝活動を進めます。また、地域戸別配布体制を強めます。

(2) 交渉できる執行委員を増やし、個別争議がら、各分会の団体交渉など、相互に参加できる体制を強化していきます。

(3) 分会の闘い、一人争議など早期解決を図るための闘争体制を強め、組合員の年休カンパによる、一日総行動を年二回程度実施します。

(4) 市民団体や地域の諸団体の協力体制を強め、働く者に共通する課題で労働・生活向上の闘いを進めます。

4、地域・全国の仲間との共闘体制を強めます

(1) 尼崎地区労の活動に積極的に参加し、地域の他の労働組合との共闘体制を強めます。

(2) 県下の地域ユニオンを結ぶひょうごユニオンを強化していくために、他ユニオンとの連携を強め、ひょうごユニオンの強化に向けて積極的に参加していきます。

(3) コミュニティ・ユニオン全国ネットワークに参加し、全国交流集会など参加していきます。また、各地のユニオンからの闘争支援要請については共闘の立場で取り組みを強化していきます。

(4) 県下自治体の臨時職員の労働組合である、自治労臨時職員評議会と地域ユニオンで構成する兵庫県パート・ユニオンネットワークの開催するパートキャラバンやフォーラム、対県交渉など参加していきます。

5、働く仲間の権利の砦としてのユニオンづくりを進め三〇〇名のユニオンを

(1) 執行委員会の指導性を強化し力強い・親しみやすいユニオンづくりをめざします。

① 執行委員会は毎月第三金曜日の定例開催を基本とし、必要に応じて随時開催します。必ず出席する作風を確立します。

② 執行委員会は学習の場とも位置付け、組合員の参加も呼びかけていきます。

③ 活動の分担を進めるために専門部を設置します。

(2) 組合員・家族が参加できる文化・レクリエーション活動、親睦旅行など実施します。

① 一二月一六日に第九回国際交流フェスタを開催します。準備にあたっては、広く実行委員会をつくり、盛大な催しにできるよう努めます。

② 懸案の韓国訪問について検討します。

③ 花見・交流会など積極的に開催すると共に、組合員以外からの参加も呼びかけ裾野を広げていきます。

④ 学習会・交流会を兼ねた一泊旅行は継続開催します。

(3) 分会に所属していない一人組合員の交流の場をつくり、励ましあいを進め、ユニオンを継続できる体制をめざします。

(4) 外国人労働者の組織化を積極的に進めるため、外国人部会を設け学習と交流を進めます。また、ニュースの発行をめざします。

(5) 執行委員会を中心に全組合員が参加し、組織拡大運動を提起します。組織拡大集中月間を秋に設定し、全体で組織拡大の運動を担います。また、組織拡大に必要な教宣資料を作成します。

(6) 財政基盤の確立にむけ全体で取り組みます。そのため組合員の拡大、ユニオンサポーター団体・個人の飛躍的拡大、物資販売活動の強化に全体で取り組みます。

(7) 機関紙「武庫川ユニオン」の月一回定期発行を守り、内容の充実を図ります。そのため、ユニオン内外の人々に要請し、様々な企画コーナーを設けます。

(8) 組合員の力量の強化をはかるため、あらゆる機会をとらえて学習会に積極的に参加すると共に、独自の学習会や、他労組と実行委員会などつくって連続講座など企画していきます。

6、社会的な不正を許さない闘い、平和と民主主義、地球環境擁護の闘いを進めます

(1) パート・下請け・派遣などへの差別、女性、障害者、部落、在日朝鮮人をはじめ、外国人差別などあらゆる差別を許さない取り組みを進め基本的人権の確立をめざします。

(2) 平和憲法の改悪を許さず、あらゆる戦争に戦争準備に反対し、地域の仲間と共に平和擁護の闘いを進めます。

(3) 尼崎地区労の取組んでいる、住民要求運動に参加し、住民自治確立の運動に取組みます。

(4) 高速道路の建設や不必要なダム建設など自然破壊に反対し市民運動団体と協力し地球環境を守る運動に取組みます。

7、ユニオン共済など自主福祉運動を充実させ助け合いの輪を広げます。

(1) ユニオン共済をより親しみやすいものにできるよう、独自共済の充実をはかります。

(2) 全労済との協力をつよめ、各種共済制度を広げます。

(3) 労働金庫との関係をつよめるため、全組合員が労働金庫の口座の取得を目指します。労働金庫借入内規に基づき必要な場合には労金を利用できるよう宣伝活動を強化します。

郵政でも「不適格」職員の規定

労働者いじめは陰険化

—「分限処分」も検討する—

「生産阻害者」とは資本が労働組合活動家に投げつけた悪罵であった。国鉄分割民営化時代、国鉄そして政府は国労組合員を「生産阻害者」と位置付け、「人材活用センター」、「清算事業団」に隔離した。その数はなんと数万人にもおよんだ。「人材活用センター」、「清算事業団」に不当に押し込められた国労組合員は修善寺大会、そして現在もつづく国鉄闘争の主役となった。

この結果に恐怖したのであろうか、国鉄分割民営化以降の資本・当局の労務政策はさらに陰惨なものに変わったように思われる。さまざまに制度化されたいやがらせ・いじめ策

の実行である。資本の意に添わぬ者を出向させる、次々と配置転換させる、組合員から分断してつて的にいじめぬく。これでもまだ不十分と労働組合本部と協議し「人事交流」という名で活動家をパージするといった方法である。

活動家パージは教育労働者、公務員労働者にもおよんでいる。さきに法律となった教育改革法案にある「不適格」教員との規定、公務員制度改革案に示され、これから法案化される「不適格」公務員との規定である。大変な時代になってきたと思っていたところ郵政の仲間が「パワーアップ期待職員」についてとの郵政省の内部文書を送ってくれた。文書には「取扱い注意」と印刷され、局長以下の役職者を対象としている。

郵政では「パワーアップ期待職員」

「パワーアップ期待職員」とは、「営業活動の推進や正常な業務運行の確保、及びお客様への高品質なサービスの提供等について、意識・能力の向上を図る必要がある職員」との規定で、①営業成績が著しく不振な職員、②省の施策に非協力的な具体的態様がある職員、③作業能率が著しく低い職員、あるいは事故やお客様とのトラブルを多発している職員とし、所属長がリストアップし、「パワーアップ期待職員」として「指定」し、「教育」をおこなうというのだ。

さらに念のいったことに「パワーアップ期待職員」候補者の具体的基準例」なるもので添えられている。郵政、貯金、保険と職種ごとに「ノルマ」が課せられ「ノルマ」を満たさない者が「パワーアップ」、つまり教育指導が必要というわけだ。

郵便にその事例をみれば、「営業成績が著しく不振な職員」とは①年賀葉書、かもめーる、さくらめーるの年間合計販売枚数が一千枚以下、②イベントゆうパックや自局施策を含めたゆうパックの年間販売個数が二〇個以下、「省の施策に非協力的な具体的態様等がある職員」については各種共通で、①省の施策に非協力的な態様等を具体的に発言もしくは行動に移した、②突発欠務を発生させたり、欠務発生後のそ明に応じない等の具体的態様がある者と、きわめて具体的に例示されている。「具体的な改善・向上到達目標」を示し、一年間「個別対話・指導の推進と進捗管理の徹底、適正な人事評価・処遇の徹底」だそうで、どうしても改善が図られない職員については「分限処分を検討」というのである。ある全通組合員は、こうした省の動向をこう告発している。

「この動きは労働組合潰しであり、活動家の職場排除であることは明白である。これまで人事交流などに対し労働組合の上部機関は、まったく言っていないほど対策・対応をしない。それどころか『当局が指摘するようなことを（改善項目）、今もやっていることが問題だ。』と、まるで当局の言動とも思われることを逆に指摘する。

今回このような『分限処分を検討する』郵政局に対し、労働組合の上部機関のこれまでの対応で良いのだろうか。もっと日々劣悪化した労働条件の下で働かされ、悲鳴とも思われる組合員の生の声に率直に耳を傾け応えるべきであると考える。」

◇読者からのおたより◇

残念！ 参院選神奈川でもがんばりましたが残念！ みんなで知恵を出し合ってがんばります。誌代送金致します。今後よろしく。
(神奈川・くすの木)

編集部より 過去五年間でつくられた力を背景にがんばったのに。本当に残念。でもこれから。小泉は日本を破滅させる方向にひた走っていますから。

仲間はバラバラに 送金遅れてすみません。参院選後、すぐ組合の代議員選挙を闘っています。NTTはこの七月にすさまじい合理化をやり、通勤できない人は退職、辞められない人は二―三時間の遠距離通勤を強いられています。その上来年の四月には賃金を二〇―三〇%削減しようとしています。仲間はバラバラにされましたが、組合選挙を闘っています。(NTT・H)

編集部より 八月末からのNTT労組大会に注目しています。自然発生的な「怒り」があらわれるか。それによつては運動のあり方についてお互い根本的な検討が必要になるかに思われます。

がんばってます！ 遅れてすみません。新社会、議席獲得に向けてがんばっています。(群馬・S)

がんばって 通信誌代、遅くなつてすみません。貴誌のご健闘を期待しております。(神奈川・H)

編集部より 誌代ありがとうございます。Hさんの問題意識を教えてください！

がんばるのみ 選挙：残念です。我が党員に腹立ちを感じたり、足元の運動の弱さをつきつづられましたね。また学習し、総括し、がんばるのみ。(千葉・N)

編集部より お疲れさまでした。再出発の方向は明らかです。まず県・地域に拠点をつくること、地方議員を増やすこと、そして県政、国政に足場をつくることです。

死すまで努力 歴史教育せずば経緯悪く、平和希望出来ず。私も死するまで努力するべく考えております。(北海道・七八歳・N)

編集部より 私たちは「戦争こわさ」を知りません。それを伝えて下さい。

科学的理論と実践 厳しい暑さの中のご奮闘に敬意を表します。情勢はますます悪い方向にあり、科学的な理論と実践こそ大切な時期を迎えています。共に頑張りましょう。(広島・I)

編集部より 今、世界情勢をふくめ、今後世界、日本はどう動くかを考えています。「一つの時代」は終焉し新たに情勢に入することは必至。Iさんのお考え聞かせて。

学習・交流 残暑お見舞い申し上げます。学習と交流を深めがんばりましょう！(さいたま・T)

編集部より すさまじいリストラによる首切り、小泉「改革」からの痛み。このモデルは国鉄分割民営化の手法です。国鉄闘争を含む学習・交流から始めてよ。

ご自愛を 北国も八月になってやっと夏らしい暑さになってきました。東京は連日の猛暑のよう、くれぐれもご自愛ください。(北海道・S)

編集部より お久しぶりです。今年はまだ北海道に行っていないものですから。予定はしたのですが、次から次へと所用ができて。ご活躍祈ります。

残金カンパ 遅くなり申し訳ありません。一年分お願いいたします。残額はカンパです。なお先日はありがとうございます。奥さまによろしく。(東京・W)

編集部より カンパに多謝。国鉄闘争に使わせていただきます。

選挙総括 継続でお願いします。貴社での総括をお願いします。(新社会党では)参院選の総括中で。次回には必ず資格要件取得に燃えています。(兵庫・I)

編集部より 今度選挙の自民勝利は「一過性」です。本当のたたかいはこれから始まります。本誌の「失業率五%台突入の意味」もその一つです。全力つくします。

国鉄闘争の記事ふやして 最近、国鉄闘争の記事が少ないのが気になります。これまで、闘争団員の一人として闘いに参加してきましたが、自分の考え方については通信の記事を読みながら検証してきました。いろいろ事情があるのか、それとも国鉄闘争以上に知らせなければならない問題がありすぎるのか、よくわかりませんが、出来れば最近の情勢等については、もう少し記事を増やして下されば助かります。(長崎・N)

編集部より 一月二七日の大会以降、残念ですが、国鉄闘争に動きが見えませんが。大会が十月十三日から二日間と決定されたようで、これからさまざまに動くのかもしれない。情報集めに努力し報告します。

ささやかな庭ささやかに薔薇つくる

闘争団の仲間・Aさんの家に泊めてもらった。庭の小さな花壇に咲く四・五輪の薔薇が目にとまる。

闘争の真つただ中、ささやかに薔薇を育てる夫婦の心の豊かさを、しみじみと感じた。その日、Aさん宅に仲間たちが集まり、今後の闘いを語り合った。その後の「宴会」は、ささやかどころか、大いに盛り上がった。

(国労闘争団 田島 省三)